



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 045-338-1980
 平成28年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,804	49.3	2,439	301.3	2,108	290.7	1,087	237.4
28年3月期第2四半期	12,596	204.3	607	—	539	—	322	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,207百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	226.90	221.84
28年3月期第2四半期	68.30	68.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	49,740	11,929	20.9	2,096.49
28年3月期	37,183	9,387	24.2	1,905.37

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,380百万円 28年3月期 9,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	14.9	4,000	55.2	3,800	70.0	1,900	92.0	383.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) オー・エイチ・ティー株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料 3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	5,026,000 株	28年3月期	4,802,000 株
29年3月期2Q	74,800 株	28年3月期	74,800 株
29年3月期2Q	4,794,799 株	28年3月期2Q	4,721,517 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 従業員数の状況	9
(2) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済について、米国経済は、好調な輸出および設備投資の持ち直しを背景に景気回復が続きました。中国経済は、公的投資および不動産投資等が下支えし底堅く推移しました。欧州経済は、先行きに不透明さが残るものの、好調なドイツが牽引するかたちで底堅さが確認されました。わが国経済は、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費の伸び悩み等が足を引っ張り、力強さを欠く状態が継続されました。

当社グループの主要な市場であるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造装置市場においては、主に海外で有機ELディスプレイ(OLED)及び大型液晶パネルの工場新設等にかかる大規模な設備投資が継続されました。

このような環境の中、当社グループは中国、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び日本向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、341億7千9百万円(前年同期は310億9千9百万円)となりました。なお、受注残高は580億4千7百万円(前年同期は312億9千万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、第1四半期連結会計期間において、オー・エイチ・ティー株式会社及び同子会社4社を連結子会社化したこと等に伴い、売上高は188億4百万円(前年同期売上高は125億9千6百万円)、営業利益は24億3千9百万円(前年同期営業利益6億7百万円)、経常利益は21億8百万円(前年同期経常利益5億3千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8千7百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億2千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125億5千6百万円増加し、497億4千万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間において、オー・エイチ・ティー株式会社及び同子会社4社を連結子会社化したこと等に伴い、主に、「現金及び預金」が60億8千万円、「仕掛品」が54億8千8百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億3百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ100億1千5百万円増加し、378億1千1百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間において、主に、「前受金」が115億1千9百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億4千1百万円増加し、119億2千9百万円となりました。これは、「非支配株主持分」が12億6千6百万円、「利益剰余金」が9億7千1百万円それぞれ増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、9億6千万円増加し、135億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、66億2千2百万円(前年同期は2億6百万円の使用)となりました。資金の取得は、主に、前受金の増加67億5千6百万円、税金等調整前当期純利益21億7千5百万円により、資金の使用は、主に、たな卸資産の増加額8億5千6百万円、法人税等の支払額7億2千万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億4千6百万円(前年同期は6億4千3百万円の使用)となりました。資金の使用は、主に、定期預金の預入による支出50億円により、資金の取得は、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入8億6千万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億1千1百万円(前年同期は11億7千6百万円の取得)となりました。資金の使用は、主に短期借入金の純減額11億5千4百万円、長期借入金の純減額5億7千1百万円により、資金の取得は、主に、株式の発行による収入6億2千1百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては平成28年5月10日発表の「平成28年3月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、オー・エイチ・ティー株式会社を株式取得により子会社化したため、オー・エイチ・ティー株式会社と同社子会社である卓超高科技電子有限公司、奥輝光電子有限公司、唯一高科技股分有限公司、株式会社ユニオンアロー・テクノロジーの5社を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社である威東新技有限公司が為動科技(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,571	18,651
受取手形及び売掛金	15,174	15,013
商品及び製品	393	326
仕掛品	4,636	10,125
原材料及び貯蔵品	489	893
その他	2,848	3,068
貸倒引当金	△100	△113
流動資産合計	36,014	47,965
固定資産		
有形固定資産	515	994
無形固定資産		
のれん	73	60
その他	195	206
無形固定資産合計	268	267
投資その他の資産	384	513
固定資産合計	1,169	1,774
資産合計	37,183	49,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,749	5,959
電子記録債務	—	3,088
短期借入金	5,270	4,344
1年内返済予定の長期借入金	1,221	1,249
未払法人税等	475	682
前受金	5,712	17,232
製品保証引当金	828	789
引当金	233	361
その他	1,275	1,421
流動負債合計	24,767	35,130
固定負債		
長期借入金	2,668	2,288
退職給付に係る負債	150	176
その他	208	215
固定負債合計	3,028	2,680
負債合計	27,795	37,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476	2,830
資本剰余金	2,131	2,486
利益剰余金	4,491	5,463
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,973	10,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	△14	△11
為替換算調整勘定	46	△263
その他の包括利益累計額合計	33	△274
新株予約権	98	0
非支配株主持分	282	1,548
純資産合計	9,387	11,929
負債純資産合計	37,183	49,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,596	18,804
売上原価	9,518	12,843
売上総利益	3,078	5,960
販売費及び一般管理費	2,470	3,521
営業利益	607	2,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	6
その他	6	12
営業外収益合計	14	19
営業外費用		
支払利息	19	28
為替差損	59	317
その他	3	4
営業外費用合計	82	350
経常利益	539	2,108
特別利益		
負ののれん発生益	—	57
新株予約権戻入益	1	10
特別利益合計	1	67
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	11	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	529	2,175
法人税、住民税及び事業税	134	801
法人税等調整額	72	△180
法人税等合計	207	621
四半期純利益	322	1,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	466
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	1,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	322	1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△270	△349
繰延ヘッジ損益	—	2
その他の包括利益合計	△270	△347
四半期包括利益	52	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	779
非支配株主に係る四半期包括利益	—	427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529	2,175
減価償却費	77	129
のれん償却額	10	13
負ののれん発生益	—	△57
新株予約権戻入益	△1	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	66
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△11	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	29
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△124
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	19	28
手形売却損	—	0
為替差損益(△は益)	0	7
有形固定資産売却損益(△は益)	—	0
有形固定資産除却損	11	0
売上債権の増減額(△は増加)	△827	489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,048	△856
その他の流動資産の増減額(△は増加)	563	312
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△8	42
仕入債務の増減額(△は減少)	520	△1,463
前受金の増減額(△は減少)	2,900	6,756
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△462	△217
小計	316	7,201
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△17	△29
法人税等の支払額	△514	△720
法人税等の還付額	—	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206	6,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323	△5,000
定期預金の払戻による収入	430	—
有形固定資産の取得による支出	△192	△73
無形固定資産の取得による支出	△56	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△491	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	860
その他の支出	△10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△4,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,860	3,550
短期借入金の返済による支出	△3,560	△4,704
長期借入れによる収入	2,700	58
長期借入金の返済による支出	△773	△629
株式の発行による収入	37	621
配当金の支払額	△88	△118
非支配株主への配当金の支払額	—	△88
新株予約権の発行による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	△1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277	960
現金及び現金同等物の期首残高	4,375	12,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,653	13,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使により、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ354百万円増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,830百万円、資本準備金が2,486百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 従業員数の状況

第1四半期連結会計期間において、オー・エイチ・ティー株式会社及び同社子会社4社を連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、従業員数が前連結会計年度末443名から187名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績が前年同四半期と比較して著しく増加しております。これは、主として、第1四半期連結会計期間において、オー・エイチ・ティー株式会社及び同社子会社4社を連結子会社化したためであります。

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
FPD事業等	14,233	16,617	16.8
合計	14,233	16,617	16.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

②受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,935	2,493	28.8
その他地域	29,163	31,686	8.7
合計	31,099	34,179	9.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	3,211	1,297	△59.6
その他地域	9,385	17,506	86.5
合計	12,596	18,804	49.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出販売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。